第２号様式

令和　　年　　月　　日

施　工　計　画　書

三重県知事　あて

受注者氏名

令和　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　工事

施工計画書について（提出）

標記について三重県公共工事共通仕様書第１編１－１－１－６に基づき提出します。

受理日　令和　　年　　月　　日

監督員

※施工計画書の作成例

なお、以下の記載例については、必ずしもこれによることはない。当該工事の施工に合致した計画書を作成することが必要であり、受注者の創意工夫で作成されたい。

（１）工事概要

工事概要については、下記の記載例程度の内容を記載する。また、工事内容は、設計図書の工事数量総括表の写しでよいものとする。

[工事概要記載例]

工事番号

工 事 名　　○○工事

工事場所　　三重県○○市○○ 地先（№ ○○～ № ○○）

工期　自　　令和○○ 年○○ 月○○日

至　　令和○○ 年○○ 月○○日

請負代金　　￥○○○ ，○○○ ，○○○ 円

発 注 者 　○○事務所

 　　ＴＥＬ：○○○－○○○－○○○○

受 注 者　　○○建設株式会社

 　　　　　所在地○○ 県○○ 市○○ △△ －△△ 番地

 　　ＴＥＬ：○○○－○○○－○○○○

 　○○作業所

 　所在地○○ 県○○ 市○○ △△ －△△ 番地

 　　ＴＥＬ：○○○－○○○－○○○

［工事内容記載例］

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事区分 | 工種 | 種別 | 細別 | 単位 | 数量 | 摘要 |
| 道路改良 | 擁壁工 | 既製杭工 | 鋼管杭 | 本 | 100 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）計画工程表

計画工程表は、各種別について作業の初めと終わりがわかるネットワーク、バーチャート等で作成する。作成に当たっては、気象、特に降雨、気温等によって施工に影響の大きい工種については、過去のデータ等を十分調査し、工程計画に反映させること。

※変更時には、実施工程表に基づき予定工程、実施工程等を記入し管理するものとする。

［計画工程表記載例］

（３）現場組織表

現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統並びに業務分担がわかるように記載し、監理（主任）技術者、専門技術者を置く工事については記入する。

また、現場代理人については、夜間の連絡先を記入する。

［現場組織表記載例］

事務所

　　　住　所

　　　ＴＥＬ

　　　ＦＡＸ



（４）指定機械

工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械（騒音振動、排ガス規制、標準操作等）について記載する。

［指定機械使用計画記載例］

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械名 | 規格 | 台数 | 使用工種 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（５）主要船舶・機械

工事に使用する船舶・機械で、設計図書で指定されている機械（ 騒音振動、排ガス規制、標準操作等） 以外の主要なものを記載する。

［主要船舶・機械使用計画記載例］

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械名 | 規格 | 台数 | 使用工種 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（６）主要資材

工事に使用する指定材料及び主要資材について記載する。また、必要とする場合は、備考欄に取扱会社名等を記載すること。

資材搬入時期と計画工程表が整合していること。

［主要資材計画記載例］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 規格 | 単位 | 予定数量 | 搬入時期 | 備考 |
| 生ｺﾝｸﾘｰﾄ | 18-8-40 | ｍ3 | 300 | ８月中旬 | ○○生コン |
| 異型棒鋼 | D13 | kg | 800 | ７月上旬 | ○○製鉄 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（７）施工方法

施工方法は、次のような内容を記載する。

１）「主な工種」毎の施工方法

当該工種における作業フロー等を記載し、各作業段階における事項について記述する。

２）施工実施上の留意事項及び施工方法

工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等）や主要な工種の施工実施時期（降雨時期、出水・渇水時期等） 等について記述する。

これを受けて施工実施上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護）、関係機関との調整事項について記述する。

また、準備として工事に使用する基準点や地下埋設物、地上障害物に関する防護方法について記述する。

３）その他

工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画等について位置図、概略図等を用いて具体的に記述する。

その他、間接的設備として仮設建物、材料、機械等の仮置き場、プラント等の機械設備、運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備等について記述する。

４）記載対象

① 主要な工種

② 通常の施工方法により難いもの（例： 新技術による施工等）

③ 設計図書で指定された工法

④ 共通仕様書に記載されていない特殊工法

⑤ 施工条件明示項目で、その対応が必要とされる項目

⑥ 特殊な立地条件で施工や関係機関及び第三者対応が必要とされている施工等

⑦ 共通仕様書において、監督員の「承諾」を得て施工するもののうち、事前に記述できるもの及び施工計画書に記述することとなっている事項

⑧ 指定仮設又は重要な仮設工に関するもの

［作業フロー（ 重力式擁壁）記載例 ］

② 作業では、№５付近にのNTTの回線ケーブ　　ルが埋設されているので、試掘を実施し、確認のうえ作業を行う。

③ 運搬路に一部通学路があるので、作業時間帯の確認を行う。

④ 型枠応力計算で使用部材及び方法を確認する。

⑤ 組立方法の周知徹底と作業主任者による直接の作業指揮

⑦ 作業手順の確認

組立方法の周知徹底と作業主任者による

⑧ ｺﾝｸﾘｰﾄ打設高は、○ ｍ/１回とする。

⑨ ｺﾝｸﾘｰﾄ強度の確認

脱型に必要なｺﾝｸﾘｰﾄ強度を圧縮強度試験により推定し、強度を確認後脱型する。

（留意点）

ａ）指定仮設または、重要な仮設工に関するものについて記述する。

ｂ）作業フロー等の記述及び留意事項や施工方法の要点を解りやすく記述する。

ｃ）共通仕様書、特記仕様書において、承諾を必要とする事項」及び「施工計画書に記載すべき事項と指定された事項」、「重点安全対策の具体的な実施方法」について記述する。また、次の間接的設備について記載する。

・監督員詰所、現場事務所、作業員宿舎、倉庫等の仮設建物

・材料、機械等の仮置場

・工事施工上に必要なプラント等の機械設備

・運搬路（仮道路、仮橋、現道補修等）

・仮排水

・工事表示板、安全看板、立入防止柵、安全管理に関する仮設備

（８）施工管理計画

施工管理計画については、設計図書（「建設工事施工管理基準（案）」「写真管理基準（案）」）等に基づき、その管理方法について記述する。

１）工程管理

ネットワーク、バーチャート等の管理方法のうち、何を使用するかを記述する。

２）品質管理

当該工事で行う品質管理の「試験項目」（試験）について、次のような品質管理計画表を作成する。

［品質管理計画表記載例］

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 種別 | 試験項目 | 施工規模 | 試験頻度 | 試験回数 | 管理方法 | 摘要 |
| 試験ﾃﾞｰﾀ | ○○ |
| 盛土 | 盛土材料 | ○○試験 | 2000m3 | 土質変化時 | ○回 | ○ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（留意点）

① 必要な工種が記述されているか。

② 施工規模に見合った試験回数になっているか。

③ 基準にないものの適用は妥当か（ 受注者と監督員で協議が必要）。

④ 管理方法や処理は妥当か。

⑤ 適切な試験方法か。

３）出来形管理

当該工事の出来形管理は、「建設工事施工管理基準（案）」等により記述する。

また、該当工種がないものについては、あらかじめ監督員と協議して定める。

［出来形管理計画表記載例］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 形状寸法 | 測定基準 | 出来形図 | 出来形成果表 | 摘要 |
| ○○ | ○-○○ | 測定延長○○mに1箇所 | 平面図に実測延長を記入する。 | 断面寸法及び高さについて成果表を作成する。 |  |

（留意点）

① 必要な工種が記載されているか。

② 施工規模に見合った測定箇所、頻度となっているか。

③ 不可視部の対応は検討されているか。

④ 基準にないものの適用は妥当か。（監督員と協議が必要）

４）写真管理

当該工事の写真管理は、「写真管理基準（案）」等により記述する。

［写真管理計画表記載例］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 形状寸法 | 撮影項目 | 撮影時期 | 撮影頻度 | 摘要 |
| ○○ | ○-○○ | （施工状況）掘削、砕石基礎、ｺﾝｸﾘｰﾄ打設（出来高管理）砕石基礎厚さ、幅本体厚さ、幅、高さ | 各施工中締固め後型枠取外し後 | 各１回№○○100mに１回№○○ |  |

（留意事項）（「写真管理基準（案）留意事項」より）

写真管理基準の「撮影箇所一覧表」の適用について、次の事項に留意する。

・撮影項目、撮影頻度等が工事内容により不適切な場合は、監督員の指示により追加、削減するものとする。

・施工状況等の写真については、ビデオカメラ等の活用ができるものとする。

・不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む） が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。

・撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図等をアルバムに添付する。

・撮影箇所一覧表に記載のない工種については、監督員の承諾を得て取り扱いを定めるものとする。

５）段階確認

設計図書で定められた段階確認項目についての計画を記述する。

［段階確認（段階確認書）記載例］

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 細別 | 確認項目 | 施工予定次期 | 記事 |
| ○○ | ○○ | ○○○ | ○月○日 |  |
|  |  |  |  |  |

６）品質証明

当該工事の中で行う社内検査項目、検査方法、検査段階について記述する。

（９）安全管理

安全管理に必要なそれぞれの責任者や安全管理についての活動方針にいて記述する。

また、事故発生時における関係機関や被災者宅等への連絡方法や救急病院等についても記述する。記述が必要な項目は次のとおり。

１）工事安全管理対策

① 安全管理組織（安全協議会の組織等も含む）

② 危険物を使用する場合は、保管及び取り扱いについて

③ その他必要事項

２）第三者施設安全管理対策

家屋、商店、鉄道、ガス、電気、電話、水道等の第三者施設と近接して工事を行う場合の対策

３）工事安全教育及び訓練についての活動計画

毎月行う安全教育・訓練の内容を記述する。

[安全教育・訓練計画記載例]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 主な活動内容 | 安全・訓練内容 |
| 1月 | 準備工、仮設工 | 当該工事内容等の周知徹底避難訓練及び担架の使用方法ビデオによる安全教育 |
| 2月 | ○○工、××工 | 作業手順の周知、徹底（現場にて再確認）車両系建設機械の危険防止について |

［ 安全管理組織記載例］



（留意点）

① 安全管理組織において、現場パトロールの体制や保安員の明記が必要。

② 関係法令、指針を参考に記述する。

③ 作業主任者の配置が必要な作業については、作業名及び作業主任者の氏名等を記述する。

※ 参考主な法令等（共通仕様書第１編 1-1-1-30（工事中の安全確保）参照 ）

・労働安全衛生法

・土木工事安全施工技術指針

・建設機械施工安全技術指針

・建設工事公衆災害防止対策要領

［安全管理活動記載例］

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 場所 | 参加予定者 | 頻度 |
| 朝礼 | 現場 | 現場作業従事者 | 毎日 |
| 安全巡視 | 現場 | 安全巡視員 | 毎日 |
|  |  |  |  |

［危険物記載例］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 摘要法規 | 使用予定量 |
| 導火線及び雷管 | 火薬類取締法 | ○○m及び○○個 |
| ダイナマイト | 火薬類取締法 | ○○kg |
|  |  |  |

（10）緊急時の体制及び対応

大雨、強風等の異常気象又は地震、水質事故、工事事故などが発生した場合に対する組織体制及び連絡系統を記述する。

１）組織体制

［記載例］



２）連絡系統

連絡系統図には、下記機関の昼間及び夜間の連絡先について記述する。

① 発注者関係（ 事務所、出張所等の主任監督員等）

② 受注者関係（ 本社・支社、現場代理人、監理（ 主任） 技術者等）

③ 関係機関（ 警察署、消防署、労働基準監督署、救急病院等）

④ 関係企業（ 電力会社、ＮＴＴ 、上水道、下水道、鉄道、ガス会社等）

その他、現場状況により関係する機関等の連絡先を明記する。

（11）交通管理

工事に伴う交通処理及び交通対策について共通仕様書第１編 1-1-1-36（交通安全管理）によって記述する。

迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び安全施設、案内標識の配置図並びに交通誘導警備員等の配置について記述する。

また、具体的な保安施設配置計画、市道及び出入口対策、主要材料の搬入・搬出経路、積載超過運搬防止対策等について記述する。

（12）環境対策

工事現場地域の生活環境の保全と、円滑な工事施工を図ることを目的として、環境保全対策について関係法令に準拠して次のような項目の対策計画を記述する。

１）騒音、振動対策

２）水質汚濁

３）ゴミ、ほこりの処理

４）事業損失防止対策（ 家屋調査、地下水観測等）

５）産業廃棄物の対応

６）その他

（13）現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関して、次のような項目の計画を記述する。

１）仮設関係

２）安全関係

３）営繕関係

４）イメージアップ対策の内容

５）その他

（14）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用の促進に関する法律に基づき、次のような項目について記述する。

１）再生資源利用計画書

２）再生資源利用促進計画書

３）指定副産物搬出計画（ マニュフェスト等）

（15）その他

その他重要な事項について、必要により記述する。

１）官公庁への手続き（警察、市町）

２）地元への周知

３）休日